

ジャパン・プラットフォーム ミャンマー人道危機対応計画

2024年5月

2024年6月～2025年6月

本対応計画の事業は2024年度当初予算を財源とする



Photo Credit: パルシック

目次

1. 背景	3
2. これまでの JPF による支援実績	4
3. 優先事項	4
4. 対応方針	5
5. セクター別支援計画	5
ミャンマー	5
【食料安全保障 (Food Security)】	5
【保健 (Health) (栄養セクター含む)】	6
【シェルターとノン・フードアイテム (Shelter and Non-Food Items)】	6
【教育 (Education)】	7
【保護 (Protection)】	7
【水・衛生 (WASH)】	8
【生計向上 (Livelihood)】	9
タイ	9
【食料安全保障 (Food Security)】	9
【シェルターとノン・フードアイテム (Shelter and Non-Food Items)】	9
【教育 (Education)】	10

※本対応計画は、2024年4月時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。

1. 背景

2021年2月のクーデターにより、軍事政権が発足してから3年が経過した現在、ミャンマーでは政治・経済・社会はさらに混迷を深めている。国軍による市民居住地域への無差別攻撃、市民への暴力・人権侵害は続き、国民防衛隊(People's Defense Force、以下PDF)と国軍との間での衝突は激化している。市民による大規模な抗議活動と国軍による武力弾圧、国軍と各地の少数民族武装勢力との戦闘、攻撃の応酬などは今に至るまで収束する兆しが見えず、政変後に紛争や治安悪化により、国内避難民となった人は2024年4月現在で250万人、クーデター以前の国内避難民を加えると280万人に上っている¹。2023年10月以来、ミャンマーの多くの地域で紛争が激化し、2024年のミャンマー国内避難民は360万人に増加すると予測されている。また、2024年、ミャンマーにおける人道支援が必要な人数は、2023年の1,760万人から増加して1,860万人になると推定されている²。

世界銀行の報告によると、2024年3月までの1年間でミャンマーの経済成長率はわずか1%にとどまっている。ミャンマーの経済規模は2019年の水準から約10%減退しており、東アジアで唯一パンデミック前の経済活動レベルに戻っていない³。

また、2023年上半期、世帯のうち40%が前年と比較して収入が減少した。一方、食品価格のインフレ率は、2023年6月に19.8%から26.0%へ上昇した。武力衝突によって主要な輸送ルートが混乱して物流コストが上昇しており、特に紛争の影響を受けているカチン州、チン州、サガイン州、カヤー州では2023年4月から10月までの間に米の価格が2倍以上に高騰した³。

国境沿いの集落では、戦闘が激化するたびにミャンマー国内に住む人々が隣国タイに避難する傾向が多くみられ、2024年3月現在、ミャンマー（主に、カレン州、カヤー州）からタイへ逃れた避難民の数は95,413人となっており、多くの避難民はミャンマーとタイの国境に位置する4州の9つのキャンプに居住している⁴。その中には、第三国への渡航を希望し、米国やその他の国への再定住が承認されているにもかかわらず、タイからの出国を許可されていない人々もおり、長期化が予想される避難生活において、食糧、住居、保健医療等の基本的なニーズにアクセスできず、またタイでの安定した収入源がないミャンマーからの避難民に対する緊急的な人道支援に対応する必要がある。

本プログラムにおいては、国軍による武力弾圧の影響がミャンマー全土に及び、軍事政権の長期化が続くなか、政変により家を追われ、戦火を逃れたミャンマーの人々の脆弱性に配慮し、ニーズに合致した支援を通じ、彼らが生き抜くことに必要な支援、自力で立ち直る力を強化し、自立した生活の実現に貢献し得る効果的、効率的かつ中長期的視点に立った支援が今後の課題となってくる。

¹ [Myanmar Humanitarian Update No. 37, April 5](#)

² [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(December 2023\)](#)

³ [Myanmar Economic Monitor December 2023: Challenges amid Conflict](#)

⁴ [UNHCR Thailand](#)

2. これまでの JPF による支援実績

JPF では、2021 年 10 月からミャンマー人道危機プログラムを開始した。2023 年度、本プログラムの補正予算では 6 団体が事業を申請し、ミャンマー国内およびタイにおいて、教育、食糧、保健・医療、給水・衛生、シェルター・物資配布、保護・心理社会的支援等 8 事業を実施している。これまでの事業費総額は約 7.83 億円、被益者総数は約 23 万 7 千人となっている。

3. 優先事項

	優先事項 ⁵	優先事項内容
1	人道危機の影響を受けたすべての人々へ、公平で安全な生命を維持する支援を実施する	人道危機が悪化し、命を繋ぎとめるための緊急支援に対する優先度が一層の高まりを見せている現状に鑑み、人々の基本的ニーズが満たされる支援を中心とした、より脆弱な人々の生命を維持する (Life-saving) 支援を優先する。
2	人道危機の影響を受けた人々が生き抜く力、自力で立ち直る力の強化に寄与する支援を実施する	政変により、政治・経済・社会が混迷を深めており、収束する兆しが見えず長期化の様相を呈している中、避難民個人が、中長期的視点に立った支援を通していまを生き抜く力、自力で立ち直る力を強化し、自ら活動を継続・発展させていける支援を優先する。

事業実施上の留意点

- 人道危機の影響を受け、脆弱性が増している人々の人道ニーズが食糧安全保障（栄養）、水・衛生、保健医療、教育、保護、シェルター/NFIs、現金給付、生活向上等の分野の支援を通して満たされ、避難民のジェンダー・年齢・障がいの有無等に関わらず、質と尊厳ある生活への公平なアクセスが促進されること。
- 事業実施にあたっては、裨益者、実施団体スタッフの安全を最優先事項とする。既存の社会、民族、コミュニティの構造を乱さず、悪化させないこと。透明性を確保し、セキュリティリスクやレピュテーションリスクに配慮しながらロープロファイルで行うこと。

4. 対応方針

⁵ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

プログラム概要

期 間	2024 年 6 月～2025 年 6 月
支援対象地域	ミャンマー、タイ
2024 年度当初予算	67,846,902 円

今年度の当初予算プログラムにおいては、コンセプトノート審査を実施せず、事業を実施する団体により、予算を均等配分する。

5. セクター別支援計画

ミャンマー

【食料安全保障 (Food Security)】

2021 年 2 月の軍事クーデター以降、生活の場を失い国内避難民化した人口は急速に増え、その数は増加を続けており、2024 年 4 月 5 日時点の報告によると、280 万人を超えた。また、昨年 10 月に紛争状態が激しさを増して以来、全土で領土支配が変化しており¹、長期滞在に最適な場所を持たないまま、かろうじて当座の避難生活を余儀なくされている。

内戦や自然災害により国民の避難民化に歯止めがかからない状況に加え、農業生産性の低下による食料不足のほか、食材や燃料の価格高騰により、1,290 万人が重度や中度の食糧危機の状態にさらされている。

ミャンマーにおける食料安全保障分野では、国内避難民や避難することが困難な脆弱な人々が、現物などの支援により十分で安全かつ栄養価の高い食料を公平に入手できること等が目標に据えられている。しかし、活動を充足するための資金は十分に確保されておらず、支援が十分に行き届いていないのが実情である。

上記の状況に対し、JPF では、紛争および自然災害の影響を受けている国内避難民、貧困層、ホストコミュニティの住民らを対象に緊急支援を実施することで、生きていくために必要な食料へのアクセスの確保を図る。なお、支援のモダリティは、ロープロファイルでの支援かつ各世帯のニーズに応じた食料購入を可能とする現金給付、もしくは市場での食料購入が困難な場合には現物配付とすることで、食料へのアクセスを保障するものとしていく。

【保健 (Health) (栄養セクター含む)】

2021 年 2 月 1 日の軍事クーデター以降、少なくとも 880 人の医療・保健従事者が逮捕され、97 人が死亡、117 人が負傷し、患者のニーズに効果的に応えるために必要な人員配置を維持する機能が損なわれている。医療・保健施設が被害を受けた件数は 2022 年の 47 件から、2023 年には 100 件以上へと倍増

した。被害のほとんどは、ミャンマー国軍の空爆や砲撃、あるいは少数民族武装勢力や市民防衛隊などのドローンによって引き起こされている。また、国家行政評議会による反政府支配地域での継続的な封鎖により、重症患者の緊急輸送が困難になるなど、国内避難民を含む現地の人びとの医療機関へのアクセスが制限されている⁶。戦闘に巻き込まれる恐怖のため受診を控える患者も多い⁷。

このように公共の必須な保健サービスの提供は大都市中心部では現状でも可能であるが、地方村落部など国内避難民が多数発生している地域を中心に、保健サービスの機能が麻痺している状況下、ミャンマー国民全体では1,210万人が人道的保健支援が必要とされており、とりわけ栄養セクターでは、ミャンマー全体では130万人の子どもを含む220万人が人道的な支援を必要としている。特に5歳未満の子どもの7万1千人は重度の急性疾患で治療が必要な栄養失調とされ対応が必要である⁸。JPFでは、このような保健分野への対応に対し、5歳未満の子どもに対する栄養改善のための微量栄養素の粉末補給など緊急支援を実施する予定である。

【シェルターとノン・フードアイテム (Shelter and Non-Food Items)】

上記の問題に対し、JPFでは、国内避難民やホストコミュニティ住民、帰還民、紛争および自然災害の被災者に対して、物資不足の緩和を目指しNFI支援を行うとともに、現地コミュニティの人々およびCBOs等と密に連携し、現状の紛争下によって発生する度重なる移動等における、流動的なニーズに柔軟に対応する。

戦闘の激化以降、当該セクターへのニーズは甚大化している。国内の避難民世帯の約3分の1は計画的に整備されていない居住地で生活しており、その約半数が改善されていないシェルターに住んでいる。住環境は、屋根の損壊、雨漏り、断熱材の不備などのほか、調理する場や食料・水を保管場所がないなどの制約に加え、日常生活を可能にする適切なNFIが不足しており、キッチンセット、蚊帳、防水シート、女性用衛生セット、冬季用防寒具など、ニーズが地域や状況に応じて極めて多様であることが報告されている⁹。一方、Humanitarian Response Planによると、当該クラスターが2024年の活動に必要な資金は39%未滿しか確保できておらず、広範囲のニーズに十分な対応ができる状況にない¹⁰。

Shelter/NFI/CCCMクラスターは、各所の環境に応じた、保護・尊厳・安全とプライバシーを担保する物資支援および緊急シェルターの支援を目標としていることから、支援地のニーズに即した緊急シェルター、物資および生活必需品を柔軟に選定、配布、もしくは市場へのアクセスが可能な場合には受益者のニーズに応じた物資購入を可能とする現金給付を行うこととする。

⁶ Insecurity Insight, [A Tragic Milestone: More Than 1,000 Attacks on Health Care in Myanmar Since the February 2021 Military Coup.](#)

⁷ MSF, [Medical facilities, patients and healthcare workers must be protected as conflict escalates in Myanmar.](#)

⁸ [Humanitarian Needs and Response Plan Myanmar 2024](#), p. 58-59

⁹ [OCHA, Myanmar: Humanitarian Update No. 36](#), p. 10

¹⁰ [OCHA, Myanmar: Humanitarian Response Plan 2023 Year-End Dashboard \(Jan - Dec 2023\) 21 February 2024](#), p. 1

【教育 (Education)】

2021年2月のクーデター後、半数以上の教師が逮捕や退職等で学校を離れた。教育省は2022年6月より学校を再開するとしたが、いまだ休校している地域も多い。さらに学校を対象にした攻撃のために学びの機会が奪われてしまった子どもたちも少なくなく、学びの機会が無いか制限がある状況にある子どもの数は440万人にのぼるとみられ¹¹、その数は増加傾向にある。子どもたちが学び続けるために、安全な場所、質の高い教材と訓練を受けた教師が求められている。

昨今の戦闘激化により、教育環境が著しく妨げられている中、学校が正式に閉鎖されていない場所でも、安全対策として子どもを家に置いている事例も散見され、通学率の低さに繋がっている。国内避難民キャンプの中において、仮設の建物や休校中の学校でコミュニティスクールを開き、教育を継続するしかない場所も増えている。ただし物流や人道支援活動の制限、資金不足のために、文具や教室の設備、教科書、教師用指導書が不足している¹²。教員は適切な訓練を受けられず、教育の質は担保できていない。そもそもボランティアであるため、教員自身の生活も困難である。

そこでJPFでは、不足する教科書等の配布や教員への報酬の支払い、教員の訓練を実施し、子どもたちが質の高い学びの機会を得られるようにする。

【保護 (Protection)】

クーデター以後、増加する衝突等により国内避難民の数は引き続き増加しており¹³、保護が必要な人は1,220万人でありその内子どもは100万人、障がい者は約38万人を数える¹⁴。特に南東部の地域（バゴー、タニンダーリ地方域、カレン州、モン州、シャン州）では、衝突、空爆、無差別標的砲撃が続く、その結果、地域社会は道路や医療施設の閉鎖により、医療へのアクセスが困難となった¹⁵。人道的アクセスの制約により、人々は引き続きさまざまな保護リスクにさらされ、重要な支援や保護の提供が制限されている¹⁶。また、保護クラスターでは、複合的な保護リスクに直面する傾向がある障がい者等を支援するため、ジェンダーと障がいのインクルージョンに関するテーマ別ワーキンググループと協力する方向であることを表明した¹⁷。また、地雷等の爆発性戦争残存物によって市民に深刻な保護のリスクが発生し¹⁸、長引く人道的アクセスの制約は保護や人命救助サービスに影響を与え、地域住民のレジリエンスを圧迫している¹⁹。また、国内では190万人以上が避難生活を続けており、北西部と南東部等は依然として戒厳令下にある。空爆や無差別砲撃、地雷、広範囲にわたる放火等が住宅や学校、医療施設、礼拝所、さらには村や国内避難民の拠点を含む民間人を標的とした襲撃が続いた²⁰。

¹¹ [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#) p. 50

¹² UNICEF, [Humanitarian Situation Report. No. 2 2024](#) p. 3

¹³ UNHCR, [Myanmar UNHCR displacement overview 29 Apr 2024](#), p. 1

¹⁴ [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), p. 61

¹⁵ UNHCR, [RBAP Myanmar Emergency Update \(as of 1 April 2024\)](#), p. 1

¹⁶ UNHCR, [RBAP Myanmar Emergency Update \(as of 4 March 2024\)](#), p. 1

¹⁷ [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), p. 63

¹⁸ UNHCR, [Myanmar Emergency Update. Apr 2023](#), p. 1

¹⁹ UNHCR, [Myanmar Emergency Update. Oct 2023](#), p. 1

²⁰ UNHCR, [Myanmar Emergency Update. Oct 2023](#), p. 1

上記を踏まえ、JPF では、先行きが不透明な生活の中で心理社会的ストレスを増大させている障がい者を含む最も脆弱な人々・子どもに対して、保護リスクが軽減されることを目的とした、保護クラスターが推奨している現金給付による支援²¹や、生活状況や悩み、課題を聞き取る傾聴活動や、必要に応じて関連する障がい者支援団体や医療サービス等の情報提供や照会支援を行う。

【水・衛生（WASH）】

ミャンマーで、水・衛生支援を必要としている人は約 560 万人にのぼるが、対応のための活動は、現在も続く武力衝突や物資の移動・輸送の制限、物価の高騰、現地市場での物資の入手制限、通信インフラのアクセスの脆弱性によって困難な状況²²にある。

WASH サービスやインフラ整備における課題は各地に及んでおり、同国北東部では、シャン州北部における国内避難民の避難所において衛生用品、トイレ、衛生施設、飲料水などの拡充が必要とされている。北西部では、マンダレーなど激しい紛争から逃れた避難民への対応の拡大が指摘されている。南東部では、シャン州南部、バゴー地域、カレン州、モン州、タニンダーリ地域など広範囲にわたり、避難民に対する衛生キット、浄水タブレット、水桶などの緊急配付が必要だとされる。ラカイン州では、2023 年 11 月以降、人道的アクセスが遮断されており、326,000 人以上の国内避難民が WASH 支援サービスを必要としている²³。

紛争が社会的弱者に最も脅威となるのは基本的な水と衛生サービスの欠如である²⁴と UNICEF が警鐘を鳴らす一方で、WASH クラスターが 2024 年の活動に必要な資金は 5%未満しか確保できておらず、この資金不足は、国内避難民のための多数の長期キャンプや新設の避難所において必要不可欠な WASH サービスを実施するための大きな脅威となっている²⁵。

こうした状況に対し、国内避難民およびホストコミュニティ住民への安全な水へのアクセス、衛生施設整備、衛生用品支援を含めた水・衛生サービスの提供を行う。加えて、居住地への訪問や物資配付時に衛生啓発活動を実施することで、先の見えない紛争下の制約や、限られた社会インフラを共用しながらの避難生活にあっても衛生的な習慣を身に着け、疾病を予防し、健康維持を目指す。さらには、避難民グループやホストコミュニティの中から衛生普及員を養成し、地元自治組織と連携させることで、衛生改善活動の持続的な仕組みの構築を図っていく。

【生計向上（Livelihood）】

収入源や生計手段は、紛争によって大きな影響を受けてきた。昨年と比較し、食糧バスケットの価格は 51%も高い。米の価格も、昨年同月期と比較し 71%も高い。しかし人びとの生活は困窮を極めている

²⁶。

²¹ [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), p. 62

²² [OCHA Humanitarian Update No. 36](#), p. 12

²³ [OCHA Humanitarian Update No. 36](#), p. 11

²⁴ UNICEF Myanmar - <https://www.unicef.org/myanmar/water-sanitation-and-hygiene-wash>

²⁵ [UNICEF, Humanitarian Situation Report, 31 March 2024](#), p. 7

²⁶ WFP, [Myanmar Price Monitoring Dashboard \(2023 年 10 月\)](#)

農業に必要な資材や輸送費の高騰、そして政府による融資が停止したことから、農業を継続できない人も増えている。肉体労働の仕事も日給の額が減り、たった3,000チャット（約1.44USドル）の場合もある²⁷。戦闘により多くの地雷が埋められたため、狩猟をしていた人は狩りに出られなくなり、農家は農地を広げたり、避難先で新たに農業を始めたりすることが難しい状況となっている。

JPFでは、安全なアクセスを確保しながら、村長をはじめとする住民による支援体制の下、障がい者世帯を対象に、生計向上回復支援を実施する。加えて、市場へのアクセスが可能な場合には受益者の生計回復に必要な物資購入を可能とする現金給付を実施する。

タイ

【食料安全保障、シェルターとノン・フードアイテム（Food Security, Shelter and Non-Food Items）】

国境沿いの集落で戦闘が激化するたびに、ミャンマーの人々がタイ側に避難する、という状況が繰り返されており、その都度、緊急的な食料・NFI配布支援のニーズが高まる傾向にある。ミャンマー避難民は、第三国への渡航のための解放を待って、2年以上タイに閉じ込められている状態である。ミャンマー国内の避難民が250万人に上る中、タイへ避難する避難民が増加傾向にあるが、ヒューマン・ライツ・ウォッチの発表によると、タイ政府は国境で数千人のミャンマー難民を、危険を承知で強制帰国させているという²⁸。

タイ政府によって運営されている一時的な安全地域（TSA）への人道的アクセスは依然として制限されており、ケースバイケースで許可されているが²⁹、タイ政府はミャンマー国内の情勢に関係なく、ミャンマーに強制送還するといった対応をとっており³⁰、国際社会からも批判を受けている³¹。ミャンマーからの避難民は、今後更に増え続け、公式な見解でも4万人以上になると推定されている³²が、タイ政府の見解も10万人以上を想定している³³等、実際はより大きな数になると現地で活動する団体等は考えている。

法的地位のないミャンマーからの避難民は、搾取や労働虐待が横行するインフォーマル・セクターでしか働くことができない。賃金は非常に低く、1日50～100バーツ、日本円にして約210円～420円程であり、基礎的な食料確保も難しい状況である。仕事場への往復には恐喝や逮捕の危険が常に伴う。さらに、就労可能な仕事は農業や衣服産業に偏りがちで、多くの避難民が持っていない専門的な技術を必要とする。その他の一般的な仕事としては、リサイクルのためのゴミ集めや日雇い労働があるが、基本的なニーズを満たすための十分な報酬が

²⁷ Nexus Response Mechanism, [Conflict Analysis and Research Facility: CAR Area-Assessment, Sagaing Region, March 2023](#)

²⁸ <https://www.hrw.org/news/2023/11/29/thailand-recent-refugees-pushed-back-myanmar>

²⁹ UNHCR, [Myanmar Emergency – UNHCR Regional Update – 2 October 2023](#)

³⁰ UNHCR, INTER-AGENCY OPERATIONAL UPDATE Myanmar Situation (6 FEBRUARY 2023)

³¹ ASEAN Parliamentarians for Human Rights (APHR), [Southeast Asian lawmakers condemn deportation of three members of Myanmar opposition forces by Thai authorities](#), Apr 12, 2023

³² UNHCR, [Myanmar Emergency – UNHCR Regional Update – 4 March 2024](#)

³³ [Bangkok Post – Thailand braces for refugee influx](#)

得られることはほとんどない。仕事を持たず、ディアスポラ・コミュニティにいる家族からの送金に支えられず、インフォーマル・セクターで働くことも出来ない避難民(例えば、幼い子供を持つ片親や障害を持ちながら生活している人々)にとって、収入を得る選択肢は極めて少ない。現金支援はほとんどなく、最近の生活費の高騰によって更に厳しさが増している。

JPF では、このように、避難してきた背景から自ら支援にアクセスする術がなく、またタイでの収入源がない避難民を対象に、日々の生活を支える食料・シェルター・NFI への緊急的なニーズに対応すべく、人道支援を行う。

【教育 (Education)】

タイに避難した難民の 45% が 2 歳～17 歳の子どもであると想定されており³⁴、彼らもまたミャンマー国内と同様、新型コロナウイルスの感染拡大および軍事クーデターにより、2020 年から約 3 年以上にわたり教育の機会を損失した³⁵。加盟団体によるタイの Tak 県や Mae Sot 県における調査の結果、タイの一時退避エリア以外に滞在している避難民の子どもは、従来からミャンマーからの移民の子どもを受け入れる移民学校にて学習を再開している。一方で、移民学校では収容人数の 1.5 倍の子どもを受け入れる等、キャパシティを大幅に超える避難民の子どもが押し寄せていることから、学習教材や校舎、教員が不足し、教育の質が担保できず待機児童も発生している。IOM が 2023 年 9 月～10 月にサムットサコーン県で行った調査によると、調査対象世帯の子どものうち 87% が学校やその他の学習施設に通っていない事が分かった³⁶。ミャンマー国内の一部の地域コミュニティのなかでは、反体制派の学校が開校されており、オンラインで繋いでタイ側から授業を受けている子どもがいることがわかっているが、このような教育は、危険を伴う。2023 年 4 月頭に、ミャンマー軍は、亡命した反体制派が支援する学校のオンライン授業を行っていた教師 15 人を逮捕したこと、7 月には約 30 人の教師が反体制派のオンライン・スクールに勤務していたために逮捕されていたことが分かった³⁷。避難先のコミュニティのなかでは、移民学校とは別に、元教師が子どもたちに教えていることがわかったが、ボランティアで実施しているもので、教師への報酬もなく教育資材も十分ではない。このような環境下で、子どもたちは教育を受ける権利を奪われているだけでなく、児童労働や早婚等の身体的・心理的なリスクにさらされる。

緊急下の教育支援は慢性的な資金不足であり、タイにおける人道支援活動は、タイ政府による避難民へのアクセス制限や避難民の流動性等から、CBOs 等との連携が重要であり³⁸、NGO が CBO と連携し実施する緊急下における教育支援がますます必要とされる。2024 年ミャンマー人道対応計画³⁹にも支援の目的の一つとして掲げられているように、危機と避難の影響を受けたすべての子どもと青少年に、安全で

³⁴ UNHCR, [Refugee Preparedness & Response Plan – Thailand](#), 29 July 2022, p. 6

³⁵ OCHA, [Humanitarian Needs Overview Myanmar 2023](#), January 2023, p. 23

³⁶ IOM, [Multi-Sector Assessment of Needs](#), September–October 2023, p. 5

³⁷ BBC, [Myanmar coup: Thousands of Burmese flee to Thailand after intense fighting, April 8, 2023](#).

³⁸ UNHCR, [Refugee Preparedness & Response Plan – Thailand](#), 29 July 2022, p. 8

³⁹ OCHA, [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(December 2023\)](#), 18 December 2023 p. 49

適切で、アクセス可能な、質の高い、包括的なインフォーマル教育の機会を提供・拡大することは、タイに避難するミャンマーの人々に対しても同様に必要である。

JPF では、上記のニーズを踏まえ、教材や学習用具の配布や仮設学習室の設置等の環境整備、教師の生活補助等を通じて、長期間にわたる教育機会の損失による影響を緩和し、将来の世代へ負の遺産を残さないよう、安全で適切で、アクセス可能な、質の高い教育支援を行う。

以 上